

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	イーター電機工業株式会社
【英訳名】	ETA ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 洋
【本店の所在の場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03(3745)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 増田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03(3745)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 増田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	751,183	857,469	3,341,306
経常損益 (千円)	16,890	18,443	103,943
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (千円)	2,458	18,571	399,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,285	25,236	390,531
純資産額 (千円)	176,247	45,164	226,232
総資産額 (千円)	4,304,010	3,827,515	3,832,914
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	0.25	1.67	39.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.5	0.6	6.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

4. 第36期第1四半期連結累計期間及び第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第36期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 損益に係る項目の 印は、損失を表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117,022千円のプラスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては35,554千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,163,971千円となっております。

返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用の改善が進み、所得環境へも波及の兆しがみられるなど、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安や中国、新興国を中心とした海外経済の減速による影響も懸念されることから、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、受注を安定的に確保し、またコスト削減の効果も徐々に発現しつつある状況下において、利益を確保してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高857百万円（前年同四半期比14.1%増）、経常利益18百万円（前年同四半期比9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円（前年同四半期比655.3%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は28百万円であります。

当社の開発ポリシーであります小型高効率タイプ標準電源、即ち地球環境にやさしくロス電力の非常に少ない新高効率および超高効率の標準電源の開発に全精力を傾け継続して取り組んでおります。

また当連結会計年度におきましても新規開発に並行して、従来製品の使用部品を技術的見地から検証・再考し、部品の統合・集約等によってコストダウンを図り、さらなる収益改善に努めてまいります。

#### （4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況についての対応策等について

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。提出会社である当社は当該状況を解消すべく以下の施策について、全力を挙げて取り組んでまいります。

収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,523,067	13,523,067	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,523,067	13,523,067	-	-

(注) 発行済株式のうち3,150千株は、現物出資(前受金 248,850千円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月10日 (注)	3,150,000	13,523,067	124,425	1,718,534	124,425	910,544

(注) 有償第三者割当(現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資)

発行価格 79円  
 資本組入額 39.5円  
 割当先 山陽電子工業株式会社

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、第三者割当増資により発行された株式は含まれておりません。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,363,000	10,361	-
単元未満株式	普通株式 3,067	-	-
発行済株式総数	10,373,067	-	-
総株主の議決権	-	10,361	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イーター電機工業(株)	東京都大田区本羽田 2-16-10	7,000	-	7,000	0.07
計	-	7,000	-	7,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,813	58,838
受取手形及び売掛金	89,007	108,389
商品及び製品	583,016	630,210
仕掛品	126,078	134,566
原材料及び貯蔵品	800,382	760,532
その他	230,427	207,412
貸倒引当金	10,271	11,373
流動資産合計	1,902,454	1,888,576
固定資産		
有形固定資産		
土地	955,668	953,936
その他(純額)	138,625	133,377
有形固定資産合計	1,094,293	1,087,313
無形固定資産		
のれん	22,829	22,390
その他	18,496	18,277
無形固定資産合計	41,325	40,668
投資その他の資産		
投資有価証券	730,565	744,787
その他	109,257	111,685
貸倒引当金	44,982	45,516
投資その他の資産合計	794,840	810,956
固定資産合計	1,930,460	1,938,939
資産合計	3,832,914	3,827,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,439	828,134
短期借入金	1,404,272	1,376,467
1年内返済予定の長期借入金	594,548	584,638
未払法人税等	21,526	22,295
前受金	786,083	624,257
その他	188,891	219,605
流動負債合計	3,924,761	3,655,398
固定負債		
長期借入金	35,023	35,808
役員退職慰労引当金	1,048	1,048
退職給付に係る負債	96,540	89,011
その他	1,773	1,084
固定負債合計	134,385	126,952
負債合計	4,059,147	3,782,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,594,109	1,718,534
資本剰余金	786,119	910,544
利益剰余金	2,669,379	2,650,808
自己株式	1,986	1,986
株主資本合計	291,137	23,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,471	7,195
為替換算調整勘定	39,722	39,645
その他の包括利益累計額合計	45,193	46,841
非支配株主持分	19,711	22,038
純資産合計	226,232	45,164
負債純資産合計	3,832,914	3,827,515

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	751,183	857,469
売上原価	585,659	676,435
売上総利益	165,524	181,034
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	161,115	145,479
営業利益	4,408	35,554
営業外収益		
受取利息	357	-
受取配当金	135	345
持分法による投資利益	28,857	12,370
業務受託料	4,650	6,652
貸倒引当金戻入額	365	-
その他	2,266	1,275
営業外収益合計	36,633	20,644
営業外費用		
支払利息	16,265	14,843
為替差損	2,400	12,960
支払手数料	3,600	7,885
その他	1,884	2,065
営業外費用合計	24,151	37,755
経常利益	16,890	18,443
特別損失		
固定資産除却損	516	-
特別損失合計	516	-
税金等調整前四半期純利益	16,374	18,443
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,524
法人税等調整額	10,465	3,077
法人税等合計	11,898	1,553
四半期純利益	4,475	19,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,016	1,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,458	18,571

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,475	19,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,693
為替換算調整勘定	12,762	3,314
持分法適用会社に対する持分相当額	58	231
その他の包括利益合計	13,810	5,239
四半期包括利益	18,285	25,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,733	24,337
非支配株主に係る四半期包括利益	1,552	899

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117,022千円のプラスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては35,554千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結累計期間末において有利子負債が2,163,971千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年3月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年5月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年6月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円)の払込が完了し、当第1四半期連結累計期間末においては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	190,027千円	167,056千円
受取手形裏書譲渡高	6,035	6,719

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	5,612千円	3,377千円
のれんの償却額	438	438

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月10日付で、山陽電子工業株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が124,425千円、資本準備金が124,425千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,718,534千円、資本準備金が910,544千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円25銭	1円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,458	18,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,458	18,571
普通株式の期中平均株式数(株)	9,798,039	11,092,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について  
 は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

イーター電機工業株式会社  
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーター電機工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は今後の資金繰りが懸念される状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。